

平成30年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和2年3月

長 浜 市

＜ 目 次 ＞

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 51
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	全体	一般会計等 一般会計、休日急患診療所特別会計 国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業に取り組んでいたため、これまでは対象から除いていましたが、平成30年度より法適用となったことから対象としています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としています。ただし、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,412	固定負債	49,142
有形固定資産	217,775	地方債	41,820
事業用資産	129,582	長期未払金	-
土地	71,613	退職手当引当金	7,125
立木竹	-	損失補償等引当金	3
建物	124,965	その他	193
建物減価償却累計額	△ 70,235	流動負債	4,371
工作物	3,382	1年内償還予定地方債	3,540
工作物減価償却累計額	△ 1,808	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	574
航空機	-	預り金	136
航空機減価償却累計額	-	その他	121
その他	-	負債合計	53,513
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,666	【純資産の部】	
インフラ資産	87,065	固定資産等形成分	268,276
土地	5,719	余剰分(不足分)	△ 51,393
建物	578		
建物減価償却累計額	△ 239		
工作物	193,596		
工作物減価償却累計額	△ 112,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	353		
物品	4,356		
物品減価償却累計額	△ 3,227		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	64		
その他	-		
投資その他の資産	35,572		
投資及び出資金	16,957		
有価証券	472		
出資金	533		
その他	15,952		
投資損失引当金	△ 5,544		
長期延滞債権	610		
長期貸付金	252		
基金	23,354		
減債基金	-		
その他	23,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57		
流動資産	16,984		
現金預金	1,984		
未収金	136		
短期貸付金	15		
基金	14,849		
財政調整基金	5,688		
減債基金	9,161		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	270,396	純資産合計	216,883
		負債及び純資産合計	270,396

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,086
業務費用	25,466
人件費	8,493
職員給与費	6,795
賞与等引当金繰入額	574
退職手当引当金繰入額	709
その他	416
物件費等	16,172
物件費	8,475
維持補修費	652
減価償却費	7,045
その他	-
その他の業務費用	801
支払利息	390
徴収不能引当金繰入額	47
その他	364
移転費用	25,620
補助金等	13,552
社会保障給付	8,375
他会計への繰出金	3,562
その他	132
経常収益	1,551
使用料及び手数料	422
その他	1,129
純経常行政コスト	49,535
臨時損失	1,191
災害復旧事業費	200
資産除売却損	98
投資損失引当金繰入額	893
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	107
資産売却益	107
その他	-
純行政コスト	50,619

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	214,342	264,672	△ 50,330
純行政コスト(△)	△ 50,619		△ 50,619
財源	47,161		47,161
税収等	36,615		36,615
国県等補助金	10,545		10,545
本年度差額	△ 3,458		△ 3,458
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,395	2,395
有形固定資産等の増加		4,723	△ 4,723
有形固定資産等の減少		△ 7,250	7,250
貸付金・基金等の増加		3,830	△ 3,830
貸付金・基金等の減少		△ 3,699	3,699
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,999	5,999	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,541	3,604	△ 1,063
本年度末純資産残高	216,883	268,276	△ 51,393

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,923
業務費用支出	18,302
人件費支出	8,426
物件費等支出	9,126
支払利息支出	390
その他の支出	360
移転費用支出	25,620
補助金等支出	13,552
社会保障給付支出	8,375
他会計への繰出支出	3,562
その他の支出	132
業務収入	48,090
税込等収入	36,613
国県等補助金収入	9,927
使用料及び手数料収入	421
その他の収入	1,128
臨時支出	262
災害復旧事業費支出	200
その他の支出	62
臨時収入	-
業務活動収支	3,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,983
公共施設等整備費支出	4,439
基金積立金支出	2,746
投資及び出資金支出	749
貸付金支出	49
その他の支出	-
投資活動収入	3,322
国県等補助金収入	618
基金取崩収入	2,476
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	162
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,992
地方債償還支出	4,867
その他の支出	125
財務活動収入	5,207
地方債発行収入	5,207
その他の収入	-
財務活動収支	216
本年度資金収支額	△ 540
前年度末資金残高	2,388
本年度末資金残高	1,847
前年度末歳計外現金残高	109
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	136
本年度末現金預金残高	1,984

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	198,896	5,506	2,777	201,625	72,044	2,875	129,582
土地	71,754	36	177	71,613	-	-	71,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	122,612	2,608	256	124,965	70,235	2,782	54,729
工作物	3,059	323	0	3,382	1,808	93	1,573
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,472	2,538	2,344	1,666	-	-	1,666
インフラ資産	199,451	893	97	200,247	113,182	3,856	87,065
土地	5,706	12	-	5,719	-	-	5,719
建物	578	-	-	578	239	17	339
工作物	192,902	694	-	193,596	112,943	3,839	80,653
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	264	186	97	353	-	-	353
物品	3,892	707	243	4,356	3,227	279	1,129
合計	402,239	7,106	3,117	406,228	188,453	7,010	217,775

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,234	62,145	5,417	3,277	4,267	1,062	46,179	129,582
土地	3,891	24,790	2,616	1,854	2,904	635	34,924	71,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,327	34,599	2,788	1,415	1,346	412	10,843	54,729
工作物	6	1,424	6	-	18	14	106	1,573
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	1,332	7	9	-	1	307	1,666
インフラ資産	73,381	11	216	3,420	8,248	1,787	2	87,065
土地	1,984	6	212	3,395	1	119	2	5,719
建物	325	-	0	14	0	-	-	339
工作物	70,776	6	4	10	8,190	1,668	-	80,653
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	296	-	-	-	57	-	-	353
物品	151	660	58	38	7	187	28	1,129
合計	80,766	62,816	5,691	6,735	12,522	3,036	46,209	217,775

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,001	172	829	10	100.0	829	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	463	54	409	5	100.0	409	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	57	6	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	506	83	423	400	51.0	216	-	204
株式会社黒壁	190	943	749	194	540	35.2	68	122	190
長浜まちづくり株式会社	16	51	2	49	53	30.2	15	-	16
えきまち長浜株式会社	34	620	509	110	50	68.7	76	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	15	2	13	10	25.0	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	41	16	25	12	45.0	11	-	5
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	31	13	18	11	84.9	15	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	38	21	17	9	27.8	5	-	3
長浜水道企業団	249	29,172	21,569	7,603	3,894	6.4	487	-	-
長浜病院事業	9,524	23,780	19,375	4,405	10,228	93.1	4,102	5,422	-
公共下水道事業	6,429	74,982	68,149	6,834	6,429	100.0	6,834	-	-
合計	16,730	131,700	110,719	20,981	21,700		13,121	5,544	528

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	120,040	112,138	7,902	3,540	2.2	172	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	276,222	240,962	35,260	24,980	0.3	108	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	28,548	5,678	22,869	7,845	0.0	8	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	696	401	294	40	10.7	31	-	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	230	146	84	77	1.8	1	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	167,254	133,911	33,343	22,518	0.0	7	-	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	613	8	605	562	2.5	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,591	2,375	3,216	816	0.2	5	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	52	31	21	16	3.8	1	-	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	770	1	770	757	1.9	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	109	1	108	95	4.0	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	691	58	633	64	1.7	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	755	308	447	70	1.3	6	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	5	69	50	2.2	2	-	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,868	2,223	645	1,404	0.0	0	-	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	83,458	83,318	140	10	4.0	6	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	356	158	198	57	1.0	2	-	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,257	28,281	14,976	137	0.7	109	-	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.1	206	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	3,191	737	2,454	400	0.0	0	-	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,675	801	874	80	6.8	59	-	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	757	132	625	56	1.8	11	-	1	1
株式会社ZTV	0	37,510	23,742	13,769	1,070	0.0	4	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	39	16	22	9	20.0	4	-	2	2
合計	227	25,363,953	24,929,437	434,516	81,254		789	-	227	227

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,887	1,801	-	-	5,688	5,688
減債基金	6,261	2,900	-	-	9,161	9,161
ふるさと振興基金	280	129	-	-	409	409
土地開発基金	599	-	314	116	1,029	1,029
地域福祉基金	1,966	910	-	-	2,876	2,876
教育施設整備基金	1,466	679	-	-	2,144	2,144
文化芸術振興基金	82	38	-	-	121	121
職員退職手当基金	1,297	601	-	-	1,897	1,897
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,820	1,306	-	-	4,126	4,126
丹生ダム対策基金	52	24	-	-	76	76
電源立地地域対策交付金等事業基金	30	-	-	-	30	30
中心市街地活性化基金	215	100	-	-	315	315
地球温暖化対策推進基金	51	24	-	-	74	74
山間へき地医療体制強化基金	665	308	-	-	974	974
過疎地域自立促進特別事業基金	67	31	-	-	98	98
地域の元気づくり基金	242	112	-	-	354	354
公共施設等保全整備基金	1,399	648	-	-	2,047	2,047
公共建築物長浜市産材調達管理基金	65	-	-	70	135	135
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	337	156	-	-	493	493
公共施設等整備基金	4,030	1,867	-	-	5,897	5,897
保育士等確保緊急対策基金	41	19	-	-	59	59
子ども未来教育基金	137	63	-	-	200	200
合計	25,988	11,715	314	186	38,203	38,203

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	0	-	1	-	1
住宅譲渡促進資金貸付金	52	-	15	-	67
<small>長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金</small>	200	-	-	-	200
合計	252	-	15	-	267

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	120	2
住宅改修資金貸付金	9	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	17	2
住宅特別改修資金貸付金	1	0
住宅譲渡促進資金貸付金	5	-
小計	159	4
【未収金】		
税金等		
個人市民税	151	19
法人市民税	5	1
固定資産税	155	16
軽自動車税	11	2
都市計画税	8	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	7	1
使用料及び手数料	18	1
財産収入	2	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	93	12
小計	451	53
合計	610	57

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税金等		
個人市民税	64	0
法人市民税	2	0
固定資産税	48	0
軽自動車税	6	-
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	-
使用料及び手数料	3	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	4	-
小計	135	0
合計	136	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	628	191	612	-	-	16	-	-	-
公営住宅建設	52	14	18	2	-	32	-	-	-
災害復旧	92	3	92	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,975	415	2,205	-	145	620	-	-	5
一般単独事業	20,222	1,314	735	1,725	11,010	6,751	-	-	-
その他	438	128	273	51	-	114	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	20,475	1,365	10,490	834	4,601	4,550	-	-	-
減税補てん債	331	83	331	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	147	26	147	-	-	-	-	-	-
合計	45,360	3,540	14,905	2,612	15,755	12,082	-	-	5

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,360	41,200	3,555	511	11	38	32	12	0.95%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,360	3,540	3,463	3,452	3,528	3,317	13,533	9,726	4,315	487

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,095	709	680	-	7,125
賞与等引当金	537	574	537	-	574
徴収不能引当金(固定資産)	56	47	46	-	57
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	-	0
投資損失引当金	4,654	893	3	-	5,544
損失補償等引当金	5	-	1	-	3
合計	12,346	2,224	1,267	-	13,303

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,491	市街地再開発の支援
	担い手確保・経営強化支援事業	対象者	99	農業機械の導入に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	民間会社	43	土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備支援
	自主防犯活動支援補助金	自治会	23	自治会防犯灯の設置に対する補助
	その他		570	
	計		2,227	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	3,057	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,662	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,433	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,244	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,142	病院事業の運営支援
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	256	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	地方バス路線維持費補助金	乗合バス事業者	252	地域住民の生活に必要な路線バスの運行経費に対する補助
	保育所運営費等補助金	民間保育所	196	民間保育所運営に対する補助
	その他		2,083	
計		11,325		
合計		13,552		

3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,789	
		地方譲与税	423	
		利子割交付金	29	
		配当割交付金	57	
		株式等譲渡所得割交付金	53	
		地方消費税交付金	2,176	
		自動車取得税交付金	171	
		地方特例交付金	84	
		地方交付税	15,807	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	546	
		寄付金	66	
		繰入金	400	
		小計		36,615
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	616
			都道府県等支出金	3
			計	618
		経常的補助金	国庫支出金	6,040
			都道府県等支出金	3,887
			計	9,927
		小計		10,545
	合計		47,161	

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	50,619	9,927	1,770	29,653	9,269
有形固定資産等の増加	4,723	618	3,437	410	258
貸付金・基金等の増加	3,830	-	-	3,830	-
その他	-	-	-	-	-
合計	59,172	10,545	5,207	33,893	9,526

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	1,982
合計	1,984

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	3百万円	29百万円	33百万円
計	—	3百万円	33百万円	37百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
休日急患診療所特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.9%	—

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,121百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	444百万円	206百万円
事業用資産合計	444百万円	206百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,030 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,774百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,065百万円
将来負担額	92,808百万円
充当可能基金額	34,427百万円
特定財源見込額	6,895百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	70,845百万円

⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 314百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 95$ 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	58,957百万円	57,121百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	49百万円	38百万円
繰越金に伴う差額	2,388百万円	—
資金収支計算書	56,619百万円	57,159百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

投資活動収入の国県等補助金収入	618百万円
長期延滞債権及び未収金の増減額	$\Delta 60$ 百万円
その他の資産・負債の増減額	70百万円
減価償却費	$\Delta 7,045$ 百万円
賞与等引当金の増減額	$\Delta 37$ 百万円
退職手当引当金の増減額	$\Delta 30$ 百万円
徴収不能引当金の増減額	$\Delta 1$ 百万円
資産除売却損益	10百万円
投資損失引当金の増減額	$\Delta 890$ 百万円
損失補償等引当金の増減額	1百万円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 3,458$ 百万円

- ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	—

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 169百万円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,761	固定負債	132,751
有形固定資産	314,849	地方債等	93,230
事業用資産	143,148	長期未払金	-
土地	75,175	退職手当引当金	10,572
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3
立木竹	-	その他	28,945
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,312
建物	148,368	1年内償還予定地方債等	8,585
建物減価償却累計額	△ 84,068	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,375	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,396	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,073
船舶	-	預り金	203
船舶減価償却累計額	-	その他	452
船舶減損損失累計額	-	負債合計	143,064
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	363,511
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 133,983
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,694		
インフラ資産	167,173		
土地	6,888		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,681		
建物減価償却累計額	△ 4,256		
建物減損損失累計額	-		
工作物	322,441		
工作物減価償却累計額	△ 164,894		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,313		
物品	14,351		
物品減価償却累計額	△ 9,823		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,379		
ソフトウェア	68		
その他	7,311		
投資その他の資産	25,533		
投資及び出資金	1,005		
有価証券	472		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△ 122		
長期延滞債権	802		
長期貸付金	407		
基金	23,354		
減債基金	-		
その他	23,354		
その他	210		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	24,830		
現金預金	7,124		
未収金	844		
短期貸付金	15		
基金	15,735		
財政調整基金	6,573		
減債基金	9,161		
棚卸資産	60		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 46		
繰延資産	-		
資産合計	372,591	純資産合計	229,527
		負債及び純資産合計	372,591

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	90,756
業務費用	49,077
人件費	18,138
職員給与費	15,431
賞与等引当金繰入額	1,071
退職手当引当金繰入額	1,073
その他	563
物件費等	27,055
物件費	15,270
維持補修費	944
減価償却費	10,840
その他	-
その他の業務費用	3,884
支払利息	1,383
徴収不能引当金繰入額	144
その他	2,356
移転費用	41,679
補助金等	33,145
社会保障給付	8,392
他会計への繰出金	-
その他	142
経常収益	18,672
使用料及び手数料	16,744
その他	1,928
純経常行政コスト	72,084
臨時損失	359
災害復旧事業費	200
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	166
資産売却益	107
その他	58
純行政コスト	72,277

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	226,992	293,013	△ 66,020
純行政コスト(△)	△ 72,277		△ 72,277
財源	68,812		68,812
税収等	45,020		45,020
国県等補助金	23,793		23,793
本年度差額	△ 3,464		△ 3,464
固定資産等の変動(内部変動)		64,499	△ 64,499
有形固定資産等の増加		109,100	△ 109,100
有形固定資産等の減少		△ 44,966	44,966
貸付金・基金等の増加		4,596	△ 4,596
貸付金・基金等の減少		△ 4,231	4,231
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,999	5,999	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,535	70,498	△ 67,963
本年度末純資産残高	229,527	363,511	△ 133,983

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,336
業務費用支出	38,675
人件費支出	18,086
物件費等支出	16,472
支払利息支出	1,485
その他の支出	2,633
移転費用支出	41,661
補助金等支出	33,127
社会保障給付支出	8,392
他会計への繰出支出	-
その他の支出	142
業務収入	85,977
税込等収入	41,829
国県等補助金収入	23,208
使用料及び手数料収入	19,036
その他の収入	1,903
臨時支出	323
災害復旧事業費支出	200
その他の支出	123
臨時収入	1,014
業務活動収支	6,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,332
公共施設等整備費支出	6,963
基金積立金支出	3,275
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	74
その他の支出	1
投資活動収入	5,118
国県等補助金収入	975
基金取崩収入	2,876
貸付金元金回収収入	73
資産売却収入	1,161
その他の収入	33
投資活動収支	△ 5,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,621
地方債償還支出	9,497
その他の支出	125
財務活動収入	8,665
地方債発行収入	8,665
その他の収入	-
財務活動収支	△ 956
本年度資金収支額	162
前年度末資金残高	6,759
本年度末資金残高	6,920
前年度末歳計外現金残高	174
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	203
本年度末現金預金残高	7,124

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	226,817	5,572	2,778	229,611	86,464	3,436	143,148
土地	75,315	37	178	75,175	-	-	75,175
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	145,969	2,655	256	148,368	84,068	3,325	64,300
工作物	4,052	323	0	4,375	2,396	111	1,979
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,481	2,557	2,344	1,694	-	-	1,694
インフラ資産	235,303	101,267	247	336,323	169,150	6,255	167,173
土地	6,873	14	-	6,888	-	-	6,888
建物	5,681	-	-	5,681	4,256	62	1,425
工作物	222,484	99,957	-	322,441	164,894	6,194	157,548
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	264	1,295	247	1,313	-	-	1,313
物品	12,576	3,647	1,872	14,351	9,823	824	4,528
合計	474,696	110,487	4,897	580,286	265,437	10,516	314,849

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,252	62,145	5,517	16,726	4,267	1,062	46,179	143,148
土地	3,891	24,790	2,616	5,416	2,904	635	34,924	75,175
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,327	34,599	2,888	10,887	1,346	412	10,843	64,300
工作物	6	1,424	6	405	18	14	106	1,979
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28	1,332	7	18	-	1	307	1,694
インフラ資産	138,631	11	216	3,420	23,106	1,787	2	167,173
土地	1,986	6	212	3,395	1,168	119	2	6,888
建物	325	-	0	14	1,086	-	-	1,425
工作物	135,065	6	4	10	20,795	1,668	-	157,548
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	1,255	-	-	-	57	-	-	1,313
物品	664	660	92	2,890	7	187	28	4,528
合計	146,548	62,816	5,824	23,036	27,381	3,036	46,209	314,849

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,001	172	829	10	100.0	829	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	463	54	409	5	100.0	409	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	57	6	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	506	83	423	400	51.0	216	-	204
株式会社黒壁	190	943	749	194	540	35.2	68	122	190
長浜まちづくり株式会社	16	51	2	49	53	30.2	15	-	16
えきまち長浜株式会社	34	620	509	110	50	68.7	76	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	15	2	13	10	25.0	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	41	16	25	12	45.0	11	-	5
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	31	13	18	11	84.9	15	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	38	21	17	9	27.8	5	-	3
長浜水道企業団	249	29,172	21,569	7,603	3,894	6.4	487	-	-
長浜病院事業	9,589	23,780	19,375	4,405	10,228	93.8	4,130	5,460	-
公共下水道事業	6,429	74,982	68,149	6,834	6,429	100.0	6,834	-	-
合計	16,796	155,480	130,094	25,386	31,928		13,149	5,581	528

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	120,040	112,138	7,902	3,540	2.2	172	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	276,222	240,962	35,260	24,980	0.3	108	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	28,548	5,678	22,869	7,845	0.0	8	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	696	401	294	40	10.7	31	-	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	230	146	84	77	1.8	1	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	167,254	133,911	33,343	22,518	0.0	7	-	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	613	8	605	562	2.5	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,591	2,375	3,216	816	0.2	5	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	52	31	21	16	3.8	1	-	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	770	1	770	757	1.9	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	109	1	108	95	4.0	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	691	58	633	64	1.7	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	755	308	447	70	1.3	6	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	5	69	50	2.2	2	-	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,868	2,223	645	1,404	0.0	0	-	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	83,458	83,318	140	10	4.0	6	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	356	158	198	57	1.0	2	-	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,257	28,281	14,976	137	0.7	109	-	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.1	206	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	3,191	737	2,454	400	0.0	0	-	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,675	801	874	80	6.8	59	-	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	757	132	625	56	1.8	11	-	1	1
株式会社ZTV	0	37,510	23,742	13,769	1,070	0.0	4	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	39	16	22	9	20.0	4	-	2	2
合計	227	25,363,953	24,929,437	434,516	81,254		789	-	227	227

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,887	1,801	-	-	5,688	5,688
減債基金	6,261	2,900	-	-	9,161	9,161
ふるさと振興基金	280	129	-	-	409	409
土地開発基金	599	-	314	116	1,029	1,029
地域福祉基金	1,966	910	-	-	2,876	2,876
教育施設整備基金	1,466	679	-	-	2,144	2,144
文化芸術振興基金	82	38	-	-	121	121
職員退職手当基金	1,297	601	-	-	1,897	1,897
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,820	1,306	-	-	4,126	4,126
丹生ダム対策基金	52	24	-	-	76	76
電源立地地域対策交付金等事業基金	30	-	-	-	30	30
中心市街地活性化基金	215	100	-	-	315	315
地球温暖化対策推進基金	51	24	-	-	74	74
山間へき地医療体制強化基金	665	308	-	-	974	974
過疎地域自立促進特別事業基金	67	31	-	-	98	98
地域の元気づくり基金	242	112	-	-	354	354
公共施設等保全整備基金	1,399	648	-	-	2,047	2,047
公共建築物長浜市産材調達管理基金	65	-	-	70	135	135
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	337	156	-	-	493	493
公共施設等整備基金	4,030	1,867	-	-	5,897	5,897
保育士等確保緊急対策基金	41	19	-	-	59	59
子ども未来教育基金	137	63	-	-	200	200
国民健康保険財政調整基金	311	144	-	-	456	456
介護保険財政調整基金	278	129	-	-	406	406
農業集落排水処理施設管理基金	16	7	-	-	23	23
合計	26,593	11,996	314	186	39,088	39,088

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	0	-	1	-	1
住宅譲渡促進資金貸付金	52	-	15	-	67
<small>長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金</small>	200	-	-	-	200
看護師奨学金	103	-	-	-	103
人材育成支援金	3	-	-	-	3
看護師就業支度金	42	-	-	-	42
医師研究資金貸付金	5	-	-	-	5
薬剤師奨学金	1	-	-	-	1
合計	407	-	15	-	422

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	120	2
住宅改修資金貸付金	9	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	17	2
住宅特別改修資金貸付金	1	0
住宅譲渡促進資金貸付金	5	-
小計	159	4
【未収金】		
税込等		
個人市民税	151	19
法人市民税	5	1
固定資産税	155	16
軽自動車税	11	2
都市計画税	8	1
国民健康保険料(税)	171	58
介護保険料	11	4
後期高齢者医療保険料	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	7	1
使用料及び手数料	23	1
財産収入	2	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	94	12
病院事業	-	-
老人保健施設事業	2	2
公共下水道事業	-	-
小計	643	118
合計	802	122

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税込等		
個人市民税	64	0
法人市民税	2	0
固定資産税	48	0
軽自動車税	6	-
都市計画税	4	0
国民健康保険料(税)	108	-
介護保険料	11	-
後期高齢者医療保険料	2	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	-
使用料及び手数料	7	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	5	-
病院事業	218	10
老人保健施設事業	20	-
公共下水道事業	343	36
小計	843	46
合計	844	46

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	628	191	612	-	-	16	-	-	-
公営住宅建設	52	14	18	2	-	32	-	-	-
災害復旧	92	3	92	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,975	415	2,205	-	145	620	-	-	5
一般単独事業	20,222	1,314	735	1,725	11,010	6,751	-	-	-
その他	438	128	273	51	-	114	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	20,475	1,365	10,490	834	4,601	4,550	-	-	-
減税補てん債	331	83	331	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	147	26	147	-	-	-	-	-	-
【その他】									
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	36	7	36	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	5,355	582	2,156	1,002	931	1,266	-	-	-
公共下水道事業会計	39,363	3,021	16,754	10,627	4,887	7,094	-	-	-
病院事業会計	11,698	1,434	6,823	1,988	1,841	1,046	-	-	-
老人保健施設事業会計	3	1	-	-	-	3	-	-	-
合計	101,815	8,585	40,674	16,229	23,415	21,492	-	-	5

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
101,815	67,422	14,753	9,548	1,371	5,177	1,145	2,400	1.62%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
101,815	8,585	8,483	8,472	8,468	8,086	30,301	19,406	7,686	2,329

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,508	1,073	1,009	-	10,572
賞与等引当金	1,002	1,071	1,001	-	1,073
徴収不能引当金(固定資産)	128	100	106	-	122
徴収不能引当金(流動資産)	16	44	13	-	46
投資損失引当金	125	-	3	-	122
損失補償等引当金	5	-	1	-	3
合計	11,784	2,289	2,134	-	11,939

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,491	市街地再開発の支援
	担い手確保・経営強化支援事業	対象者	99	農業機械の導入に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	民間会社	43	土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備支援
	自主防犯活動支援補助金	自治会	23	自治会防犯灯の設置に対する補助
	その他		610	
	計			2,267
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,673	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,029	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,530	介護サービスに対する負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	3,057	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,662	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,433	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,291	保険料等の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,244	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,169	病院事業の運営支援
	その他		6,790	
	計			30,878
合計			33,145	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,789	
		地方譲与税	423	
		利子割交付金	29	
		配当割交付金	57	
		株式等譲渡所得割交付金	53	
		地方消費税交付金	2,176	
		自動車取得税交付金	171	
		地方特例交付金	84	
		地方交付税	15,807	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	546	
		寄付金	66	
			小計	36,215
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	616
			都道府県等支出金	3
			計	618
		経常的補助金	国庫支出金	6,040
			都道府県等支出金	3,887
			計	9,927
		小計	10,545	
		合計	46,761	

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計 (企業会計含む)	税込等	国民健康保険料(税)		2,260
		療養給付費交付金		22
		介護保険料		2,628
		支払基金交付金		2,871
		後期高齢者医療保険料		1,015
		分担金及び負担金		8
				-
			-	
	小計		8,804	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	3,327
			都道府県等支出金	9,920
計			13,247	
小計		13,247		
合計		22,052		
合計	税込等	計		45,020
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	616
			都道府県等支出金	3
			計	618
		経常的 補助金	国庫支出金	9,367
			都道府県等支出金	13,807
			計	23,174
	小計		23,793	
	合計		68,812	

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	72,277	23,174	1,770	34,204	13,129
有形固定資産等の増加	109,100	618	6,895	6,220	95,366
貸付金・基金等の増加	4,596	-	-	4,596	-
その他	-	-	-	-	-
合計	185,972	23,793	8,665	45,020	108,495

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	7,117
合計	7,124

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。)

- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

- 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	3百万円	29百万円	33百万円
計	—	3百万円	33百万円	37百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所平成30年(ワ)第26号 損害賠償請求事件 58百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産(土地)	444百万円	206百万円
事業用資産合計	444百万円	206百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,918	固定負債	154,529
有形固定資産	346,224	地方債等	105,398
事業用資産	150,513	長期未払金	-
土地	77,894	退職手当引当金	12,186
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3
立木竹	-	その他	36,942
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,057
建物	158,677	1年内償還予定地方債等	9,651
建物減価償却累計額	△ 89,895	未払金	297
建物減損損失累計額	-	未払費用	17
工作物	4,564	前受金	29
工作物減価償却累計額	△ 2,545	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,221
船舶	-	預り金	216
船舶減価償却累計額	-	その他	626
船舶減損損失累計額	-	負債合計	166,587
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	396,793
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 151,060
航空機	-	他団体出資等分	440
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,818		
インフラ資産	186,507		
土地	7,329		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,023		
建物減価償却累計額	△ 4,723		
建物減損損失累計額	-		
工作物	354,821		
工作物減価償却累計額	△ 179,297		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,354		
物品	27,612		
物品減価償却累計額	△ 18,408		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,444		
ソフトウェア	117		
その他	7,327		
投資その他の資産	27,250		
投資及び出資金	260		
有価証券	20		
出資金	240		
その他	-		
長期延滞債権	806		
長期貸付金	207		
基金	25,862		
減債基金	-		
その他	25,862		
その他	237		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	31,838		
現金預金	13,203		
未収金	1,118		
短期貸付金	15		
基金	15,860		
財政調整基金	6,698		
減債基金	9,161		
棚卸資産	544		
その他	1,147		
徴収不能引当金	△ 50		
繰延資産	3		
資産合計	412,760	純資産合計	246,173
		負債及び純資産合計	412,760

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	105,707
業務費用	56,473
人件費	20,605
職員給与費	17,687
賞与等引当金繰入額	1,204
退職手当引当金繰入額	1,122
その他	591
物件費等	31,596
物件費	17,364
維持補修費	1,333
減価償却費	12,338
その他	562
その他の業務費用	4,271
支払利息	1,630
徴収不能引当金繰入額	146
その他	2,495
移転費用	49,234
補助金等	40,693
社会保障給付	8,396
他会計への繰出金	-
その他	145
経常収益	24,469
使用料及び手数料	19,016
その他	5,453
純経常行政コスト	81,238
臨時損失	398
災害復旧事業費	200
資産除売却損	138
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	167
資産売却益	107
その他	59
純行政コスト	81,469

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	241,730	325,647	△ 84,403	486
純行政コスト(△)	△ 81,469		△ 81,425	△ 44
財源	79,993		79,968	25
税収等	50,253		50,240	13
国県等補助金	29,740		29,728	12
本年度差額	△ 1,477		△ 1,457	△ 20
固定資産等の変動(内部変動)		65,262	△ 65,262	
有形固定資産等の増加		110,975	△ 110,975	
有形固定資産等の減少		△ 46,620	46,620	
貸付金・基金等の増加		5,303	△ 5,303	
貸付金・基金等の減少		△ 4,396	4,396	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,002	6,002		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 26			△ 26
比例連結割合変更に伴う差額	△ 116	△ 121	4	-
その他	61	4	57	
本年度純資産変動額	4,443	71,146	△ 66,657	△ 46
本年度末純資産残高	246,173	396,793	△ 151,060	440

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	93,895
業務費用支出	44,679
人件費支出	20,503
物件費等支出	19,676
支払利息支出	1,731
その他の支出	2,769
移転費用支出	49,216
補助金等支出	40,675
社会保障給付支出	8,396
他会計への繰出支出	-
その他の支出	145
業務収入	102,269
税込等収入	47,075
国県等補助金収入	29,184
使用料及び手数料収入	21,308
その他の収入	4,703
臨時支出	324
災害復旧事業費支出	200
その他の支出	124
臨時収入	1,014
業務活動収支	9,064
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,145
公共施設等整備費支出	8,736
基金積立金支出	3,334
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	74
その他の支出	1
投資活動収入	5,336
国県等補助金収入	940
基金取崩収入	3,087
貸付金元金回収収入	73
資産売却収入	1,201
その他の収入	35
投資活動収支	△ 6,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,625
地方債等償還支出	10,368
その他の支出	257
財務活動収入	8,752
地方債等発行収入	8,706
その他の収入	46
財務活動収支	△ 1,873
本年度資金収支額	383
前年度末資金残高	12,618
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	12,997
前年度末歳計外現金残高	183
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	207
本年度末現金預金残高	13,203

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	239,635	7,674	4,356	242,953	92,440	3,648	150,513
土地	78,063	39	207	77,894	-	-	77,894
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	155,446	3,818	588	158,677	89,895	3,532	68,781
工作物	4,296	326	58	4,564	2,545	116	2,019
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,830	3,492	3,503	1,818	-	-	1,818
インフラ資産	269,242	101,579	294	370,527	184,021	7,097	186,507
土地	7,306	24	0	7,329	-	-	7,329
建物	6,972	69	19	7,023	4,723	90	2,300
工作物	254,682	100,160	22	354,821	179,297	7,007	175,524
その他	1	0	0	1	1	0	0
建設仮勘定	282	1,326	254	1,354	-	-	1,354
物品	25,707	4,185	2,279	27,612	18,408	1,263	9,204
合計	534,584	113,438	6,929	641,093	294,868	12,008	346,224

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によつています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

令和2年3月31日限りで滋賀県市町村交通災害共済組合が解散されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	4百万円	4百万円
土地改良区	—	3百万円	29百万円	33百万円
計	—	3百万円	33百万円	37百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所平成30年(ワ)第26号 損害賠償請求事件 58百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	74.74%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	72.25%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.60%
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	8.20%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	9.80%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
湖北水鳥ステーション株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	444百万円	206百万円
事業用資産合計	444百万円	206百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

	科目	科目
庁舎、学校、市営住宅、市民利用施設など行政サービスに供される資産	【資産の部】 固定資産	【負債の部】 固定負債
工期が一会計年度を越える建設中の建物など完成前の資産	● 事業用資産	● 地方債
道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産	● 土地	● 長期未払金
長浜市財務規則に定める重要物品等の資産	● 立木竹	● 退職手当引当金
財務会計システムや住民情報システムなどのソフトウェアやその他の無形固定資産	● 建物	● 損失補償等引当金
土地開発公社や第三者等への出資金、有価証券など(病院事業等への出資を含む。)	● 建物減価償却累計額	● その他
出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもの	● 工作物	● 流動負債
市税等の収入未済額のうち1年を超えて経過したもの	● 工作物減価償却累計額	● 1年内償還予定地方債
貸付金のうち償還期限が1年超あるもの	● 船舶	● 未払金
公共施設の整備など特定目的のための基金(財政調整基金と減債基金は流動資産に計上)	● 船舶減価償却累計額	● 未払費用
長期延滞債権や長期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額	● 浮標等	● 前受金
出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んだ金額	● 浮標等減価償却累計額	● 前受収益
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	● 航空機	● 賞与等引当金
貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの	● 航空機減価償却累計額	● 預り金
未収金や短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額	● その他	● その他
	● 建設仮勘定	
	● インフラ資産	
	● 土地	
	● 建物	
	● 建物減価償却累計額	
	● 工作物	
	● 工作物減価償却累計額	
	● その他	
	● その他減価償却累計額	
	● 建設仮勘定	
	● 物品	
	● 物品減価償却累計額	
	● 無形固定資産	
	● ソフトウェア	
	● その他	
	● 投資その他の資産	
	● 投資及び出資金	
	● 有価証券	
	● 出資金	
	● その他	
	● 投資損失引当金	
	● 長期延滞債権	
	● 長期貸付金	
	● 基金	
	● 減債基金	
	● その他	
	● その他	
	● 徴収不能引当金	
	● 流動資産	
	● 現金預金	
	● 未収金	
	● 短期貸付金	
	● 基金	
	● 財政調整基金	
	● 減債基金	
	● 棚卸資産	
	● その他	
	● 徴収不能引当金	
	● 資産合計	
		● 返済期限が1年を超える地方債の残高
		● 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額
		● 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額
		● リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの)
		● 1年以内に償還期限が到来する地方債
		● 翌年度に支給される賞与のうち今年度が発生した金額
		● 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額
		● リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの)
		● 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの
		● 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)
		● 負債合計
		● 純資産の部
		● 固定資産等形成分
		● 余剰分(不足分)
		● 純資産合計
		● 負債及び純資産合計

【PL】行政コスト計算書 会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料、臨時職員の賃金などの経費
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	
支払利息	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	徴収不能引当金の当年度発生額
社会保障給付	
他会計への繰出金	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
その他	
純経常行政コスト	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	投資損失引当金の当年度発生額
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	
財源	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税込等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動